



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名	株式会社サンリツ	上場取引所	東
コード番号	9366	URL	<a href="https://www.srt.co.jp/">https://www.srt.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三浦 康英
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名)	尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
定時株主総会開催予定日	2022年6月24日	配当支払開始予定日	2022年6月27日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	有(機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,525	21.8	1,060	77.0	1,107	113.1	759	106.6
2021年3月期	15,210	△7.4	599	△27.9	519	△32.6	367	△23.2

(注) 包括利益 2022年3月期 899百万円 (112.1%) 2021年3月期 423百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.15	131.55	8.5	5.5	5.7
2021年3月期	65.79	64.21	4.4	2.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,483	9,448	45.4	1,650.56
2021年3月期	19,739	8,630	43.0	1,519.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,305百万円 2021年3月期 8,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,232	△973	△430	2,749
2021年3月期	1,139	△197	186	2,861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	111	30.4	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	225	29.6	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.0	430	△31.2	400	△40.6	260	△45.9	46.27
通期	18,000	△2.8	900	△15.2	840	△24.1	580	△23.6	103.23

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,006,373株	2021年3月期	6,006,373株
2022年3月期	368,381株	2021年3月期	415,489株
2022年3月期	5,618,737株	2021年3月期	5,587,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度における世界の経済状況は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限が緩和されたことで持ち直しの動きがみられましたが、一部地域での感染の再拡大、原油価格及び原材料価格の高騰の影響、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが上昇している中で、先行き不透明な状況が続きました。日本の経済状況は、新型コロナウイルスの影響による半導体不足の長期化及び新たな変異株の出現による感染の再拡大など経済の下振れリスクが懸念されましたが、ワクチン接種が進む中、経済活動の制限が緩和されたことで持ち直しの動きがみられました。

物流業界におきましては、国際貨物は上期においては前期における輸送量の大幅減による反動増を背景に回復傾向が続きました。下期においては反動増が一巡したものの、海上輸送から航空輸送へのシフトが長期化したことで好調に推移いたしました。国内貨物は、個人消費及び設備投資の持ち直しの動きを背景に、消費関連貨物及び生産関連貨物において輸送量の回復傾向が続きました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画(2022年3月期~2023年3月期)の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年大幅に減少していた工作機械の取扱いが増加したことに加え、世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

なお、政策保有株式の縮減に努めた結果、3銘柄を売却し、投資有価証券売却益として、特別利益21百万円を計上いたしました。また、2022年3月16日に発生した福島県沖地震で被害のあった事業所の修繕費用を災害による損失として、特別損失17百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高185億25百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益10億60百万円(前年同期比77.0%増)、経常利益11億7百万円(前年同期比113.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億59百万円(前年同期比106.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①梱包事業部門

前年大幅に減少していた工作機械の取扱いが増加したことに加え、世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高134億43百万円(前年同期比29.1%増)、セグメント利益14億12百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

#### ②運輸事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が増加したことに加え、小型精密機器など全般的に製品の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、原油価格高騰による影響はあるものの、不採算業務において料率改定を行い、原価率が改善したことで増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億78百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益1億89百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

#### ③倉庫事業部門

世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したものの、顧客の撤退に合わせた外部賃貸倉庫の解約の影響により、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高23億62百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益5億9百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### ④賃貸ビル事業部門

本社ビルの空室は埋まりつつありますが、フリーレント期間を設定していることにより、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、前期末に発生した外壁パネルの検査及び修繕の費用が今期は発生しなかったため、増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億40百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益70百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産204億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

## ①資産

流動資産につきましては、67億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億12百万円、売掛金の増加1億86百万円、原材料及び貯蔵品の増加94百万円によるものであります。

固定資産につきましては、137億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加4億89百万円、リース資産の減少2億45百万円、建設仮勘定の増加32百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加90百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少13百万円、繰延税金資産の増加31百万円によるものであります。

## ②負債

流動負債につきましては、59億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加96百万円、短期借入金の増加2億95百万円、未払法人税等の増加26百万円、賞与引当金の増加91百万円によるものであります。

固定負債につきましては、50億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億47百万円、リース債務の減少2億63百万円によるものであります。

## ③純資産

純資産につきましては、94億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円及び為替換算調整勘定の増加1億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から45.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億12百万円減少し、当連結会計年度末には27億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12億32百万円(前年同期は11億39百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億11百万円、減価償却費7億37百万円、賞与引当金の増加91百万円、売上債権の増加2億14百万円、法人税等の支払額3億44百万円によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億73百万円(前年同期は1億97百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入59百万円、有形固定資産の取得による支出8億46百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、差入保証金の差入による支出55百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億30百万円(前年同期は1億86百万円の収入)となりました。これは主に有利子負債の減少3億14百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	38.5	40.9	43.2	43.0	45.4
時価ベースの自己資本比率	21.6	21.8	15.8	20.7	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	7.3	3.2	6.4	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	9.2	20.9	11.8	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の日本の経済状況は、引き続き新型コロナウイルスの影響の長期化、世界的な半導体不足や海上輸送の混乱、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなど経済の下振れリスクは存在するものの、経済活動の制限の緩和により持ち直しの動きが継続されることが予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済の回復傾向及び海上輸送から航空輸送へのシフトの継続はあるものの、中国上海市におけるロックダウンの影響により、海上輸送の混乱が更に長期化するなどのマイナス要因もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。国内貨物は、部品類の供給不足の影響で先送りにされていた生産・出荷の再開及び個人消費の回復の動きを背景として、生産関連貨物及び消費関連貨物を中心として、輸送量が堅調に推移することが予想されます。

このような状況の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいります。

国内事業におきましては、ソリューションを実現する幹部人材の育成や業務効率化を目的とした基幹システムのリニューアル、労働力不足解消のために人員の積極的確保や効率的な作業環境を構築するための物流DXの導入推進などを行い、事業運営の基盤強化を行ってまいります。また、顧客の生産効率向上に寄与するソリューションを提案し、顧客から選ばれる物流パートナーを目指してまいります。そして、サステナビリティへの取り組みとして、職場環境の改善、障がい者雇用による多様な人材の確保を進めてまいります。

海外事業におきましては、顧客ニーズに対応した一貫輸送体制の強化に取り組むとともに、米国西海岸に建設中の新倉庫において完成後の安定稼働を図るための体制を構築してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高180億円(前年同期比2.8%減)、営業利益9億円(前年同期比15.2%減)、経常利益8億40百万円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円(前年同期比23.6%減)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,819	2,749,312
受取手形	114,667	154,911
売掛金	3,057,109	3,243,969
原材料及び貯蔵品	175,221	269,372
その他	193,842	294,679
貸倒引当金	△4,100	△4,900
流動資産合計	6,398,560	6,707,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,408,721	7,402,541
機械装置及び運搬具(純額)	412,618	404,722
土地	2,355,879	2,845,040
リース資産(純額)	1,234,053	988,885
建設仮勘定	9,100	41,193
その他(純額)	37,957	41,944
有形固定資産合計	11,458,329	11,724,326
無形固定資産		
ソフトウェア	22,967	37,909
ソフトウェア仮勘定	4,800	94,940
その他	551	414
無形固定資産合計	28,319	133,264
投資その他の資産		
投資有価証券	494,596	480,988
繰延税金資産	730,940	762,080
その他	635,351	681,797
貸倒引当金	△6,800	△6,612
投資その他の資産合計	1,854,087	1,918,254
固定資産合計	13,340,736	13,775,844
資産合計	19,739,297	20,483,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,505	737,159
短期借入金	2,910,230	3,206,051
リース債務	230,306	240,009
未払法人税等	235,375	261,872
賞与引当金	413,010	504,581
災害損失引当金	24,400	17,047
その他	985,542	991,085
流動負債合計	5,439,370	5,957,807
固定負債		
長期借入金	3,186,374	2,839,096
リース債務	952,373	688,816
退職給付に係る負債	839,587	850,918
資産除去債務	458,388	471,865
デリバティブ債務	29,796	29,392
その他	202,678	197,011
固定負債合計	5,669,198	5,077,100
負債合計	11,108,568	11,034,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,451,719
利益剰余金	3,665,596	4,313,148
自己株式	△204,542	△181,244
株主資本合計	8,426,047	9,107,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,737	198,400
繰延ヘッジ損益	△20,673	△8,130
為替換算調整勘定	△63,223	37,040
退職給付に係る調整累計額	△26,251	△28,944
その他の包括利益累計額合計	71,589	198,364
新株予約権	55,829	52,171
非支配株主持分	77,261	90,256
純資産合計	8,630,728	9,448,282
負債純資産合計	19,739,297	20,483,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,210,556	18,525,526
売上原価	12,024,055	14,683,942
売上総利益	3,186,501	3,841,583
販売費及び一般管理費		
販売費	1,160,864	1,265,080
一般管理費	1,426,178	1,515,575
販売費及び一般管理費合計	2,587,043	2,780,656
営業利益	599,458	1,060,927
営業外収益		
受取利息	691	717
受取配当金	11,359	12,401
受取保険金	10,092	5,034
為替差益	—	79,712
助成金収入	19,565	46,772
その他	16,257	14,003
営業外収益合計	57,966	158,642
営業外費用		
支払利息	93,795	80,470
デリバティブ評価損	—	17,672
為替差損	40,710	—
支払手数料	3,260	3,999
その他	102	10,267
営業外費用合計	137,868	112,411
経常利益	519,556	1,107,159
特別利益		
固定資産売却益	1,199	—
投資有価証券売却益	—	21,290
災害保険金収入	178,515	—
災害損失引当金戻入額	4,739	—
特別利益合計	184,454	21,290
特別損失		
投資有価証券評価損	16,829	—
災害による損失	30,976	17,149
特別退職金	39,976	—
特別損失合計	87,781	17,149
税金等調整前当期純利益	616,229	1,111,300
法人税、住民税及び事業税	305,601	377,101
法人税等調整額	△31,181	△37,873
法人税等合計	274,420	339,227
当期純利益	341,809	772,072
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25,794	12,703
親会社株主に帰属する当期純利益	367,603	759,369

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	341,809	772,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,204	16,954
繰延ヘッジ損益	14,703	12,542
為替換算調整勘定	△35,387	100,264
退職給付に係る調整額	9,623	△2,693
その他の包括利益合計	82,143	127,066
包括利益	423,952	899,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,103	886,145
非支配株主に係る包括利益	△24,150	12,994

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,444,205	△208,893	8,200,306
当期変動額					
剰余金の配当			△145,132		△145,132
親会社株主に帰属する当期純利益			367,603		367,603
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分			△1,079	4,381	3,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,391	4,350	225,741
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,665,596	△204,542	8,426,047

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,175	△35,376	△27,835	△35,874	△8,911	41,247	102,312	8,334,955
当期変動額								
剰余金の配当								△145,132
親会社株主に帰属する当期純利益								367,603
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								3,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,561	14,703	△35,387	9,623	80,500	14,582	△25,050	70,031
当期変動額合計	91,561	14,703	△35,387	9,623	80,500	14,582	△25,050	295,773
当期末残高	181,737	△20,673	△63,223	△26,251	71,589	55,829	77,261	8,630,728

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,665,596	△204,542	8,426,047
当期変動額					
剰余金の配当			△111,817		△111,817
親会社株主に帰属する当期純利益			759,369		759,369
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		10,590		23,334	33,925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,590	647,552	23,298	681,441
当期末残高	2,523,866	2,451,719	4,313,148	△181,244	9,107,489

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	181,737	△20,673	△63,223	△26,251	71,589	55,829	77,261	8,630,728
当期変動額								
剰余金の配当								△111,817
親会社株主に帰属する当期純利益								759,369
自己株式の取得								△35
自己株式の処分								33,925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,662	12,542	100,264	△2,693	126,775	△3,657	12,994	136,112
当期変動額合計	16,662	12,542	100,264	△2,693	126,775	△3,657	12,994	817,553
当期末残高	198,400	△8,130	37,040	△28,944	198,364	52,171	90,256	9,448,282

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	616,229	1,111,300
減価償却費	734,034	737,283
株式報酬費用	17,875	22,743
固定資産売却損益(△は益)	△1,199	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,574	7,448
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,290
投資有価証券評価損益(△は益)	16,829	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	152,534	91,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△346	611
受取利息及び受取配当金	△12,051	△13,118
支払利息	90,534	80,470
災害保険金収入	△178,515	—
災害損失引当金戻入額	△4,739	—
災害による損失	30,976	17,149
特別退職金	39,976	—
売上債権の増減額(△は増加)	△156,972	△214,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,853	△88,373
立替金の増減額(△は増加)	5,299	△47,204
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,185	△5,667
仕入債務の増減額(△は減少)	24,596	90,884
その他	△52,092	△124,629
小計	1,269,354	1,644,621
利息及び配当金の受取額	12,118	13,118
利息の支払額	△93,232	△80,752
法人税等の支払額	△195,730	△344,858
保険金の受取額	227,132	—
災害損失の支払額	△79,727	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,915	1,232,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,040	—
投資有価証券の取得による支出	△6,100	△5,944
投資有価証券の売却による収入	—	59,976
有形固定資産の取得による支出	△213,124	△846,011
有形固定資産の売却による収入	1,319	0
無形固定資産の取得による支出	△13,000	△130,680
差入保証金の差入による支出	△13,939	△55,743
差入保証金の回収による収入	2,265	3,815
その他	1,198	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,341	△973,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,227	△19,764
長期借入れによる収入	3,740,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,132,575	△3,332,827
リース債務の返済による支出	△291,503	△262,263
ストックオプションの行使による収入	8	7
自己株式の取得による支出	△30	△35
配当金の支払額	△145,132	△111,817
コミットメント・フィーの支払額	△3,260	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,734	△430,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,169	59,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,125,138	△112,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,681	2,861,819
現金及び現金同等物の期末残高	2,861,819	2,749,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,414,227	2,156,732	2,375,153	264,442	15,210,556	15,210,556
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3,417	—	—	3,422	3,422
計	10,414,232	2,160,150	2,375,153	264,442	15,213,979	15,213,979
セグメント利益	1,025,177	104,892	518,829	23,473	1,672,373	1,672,373
セグメント資産	4,324,217	241,987	8,639,513	1,834,565	15,040,284	15,040,284
その他項目						
減価償却費	71,748	476	558,857	81,502	712,585	712,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,990	—	174,327	6,201	238,518	238,518

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,443,190	2,478,927	2,362,832	240,577	18,525,526	18,525,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,191	—	—	5,191	5,191
計	13,443,190	2,484,118	2,362,832	240,577	18,530,717	18,530,717
セグメント利益	1,412,615	189,538	509,387	70,674	2,182,215	2,182,215
セグメント資産	5,352,355	248,175	8,280,553	1,770,835	15,651,919	15,651,919
その他項目						
減価償却費	78,156	357	522,346	79,395	710,254	710,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,601	—	143,544	15,665	838,811	838,811

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,213,979	18,530,717
セグメント間取引消去	△3,422	△5,191
連結財務諸表の売上高	15,210,556	18,525,526

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,672,373	2,182,215
セグメント間取引消去	287	—
全社費用(注)	△1,073,202	△1,121,288
連結財務諸表の営業利益	599,458	1,060,927

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,040,284	15,642,819
全社資産(注)	4,699,013	4,840,370
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	19,739,297	20,483,189

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	712,585	710,254	21,448	27,028	734,034	737,283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	238,518	838,811	34,806	169,294	273,325	1,008,105

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
17,737,812	108,510	2,636,866	20,483,189

(注)有形固定資産は所在地を基礎とし、国に分類しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519円91銭	1,650円56銭
1株当たり当期純利益	65円79銭	135円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円21銭	131円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,603	759,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	367,603	759,369
普通株式の期中平均株式数(株)	5,587,500	5,618,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	137,225	153,760
(うち新株予約権(株))	(137,225)	(153,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,630,728	9,448,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133,091	142,428
(新株予約権(千円))	(55,829)	(52,171)
(非支配株主持分(千円))	(77,261)	(90,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,497,637	9,305,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,590,884	5,637,992

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。